



ネイチャーポジティブ経済への移行について

2024年12月6日

環境省 自然環境局

生物多様性主流化室長 永田綾



すべての生物の間の変異性をいうものとし、
種内の多様性、種間の多様性及び生態系の多様性を含む。

【生物多様性条約（1992年採択、1993年発効）第2条】

種内の多様性



(例) サクラソウ
遺伝的に複数の
地域集団が存在

(例) アサリの貝殻
貝殻の色や模様
は千差万別

種間の多様性



生態系の多様性

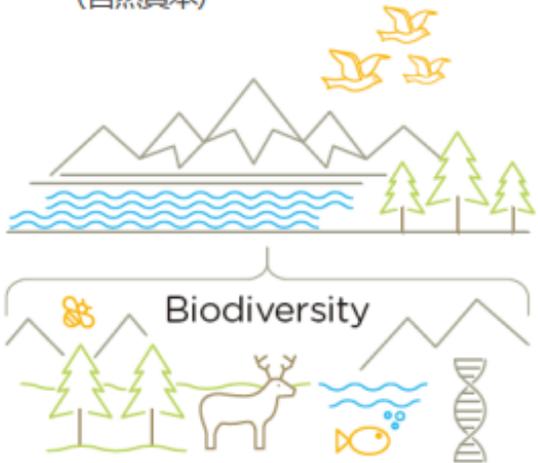


生物多様性と自然資本、生態系サービス、価値の関係

生物多様性、自然資本は、人類にとって、**社会経済の基盤**。

ストック

STOCKS
Natural capital
(自然資本)



フロー

FLOWS
Ecosystem and abiotic services
(生態的サービス・非生物的サービス)



価値

VALUE
Benefits to business and to society
(企業と社会への便益)



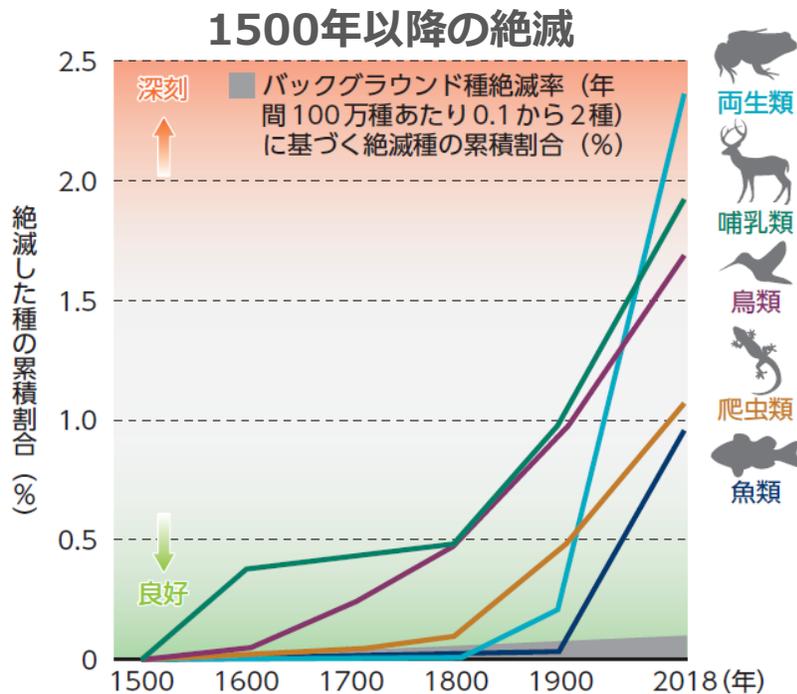
出典) Integrating biodiversity into Natural Capital Assessments(自然資本評価における生物多様性の統合) (Capital Coalition,2020) に一部追記

ストックホルム・レジリエンスセンターHPより引用
<http://www.stockholmresilience.org/research/research-news/2016-06-14-how-food-connects-all-the-sdgs.html>

第6の大量絶滅期ともいわれる

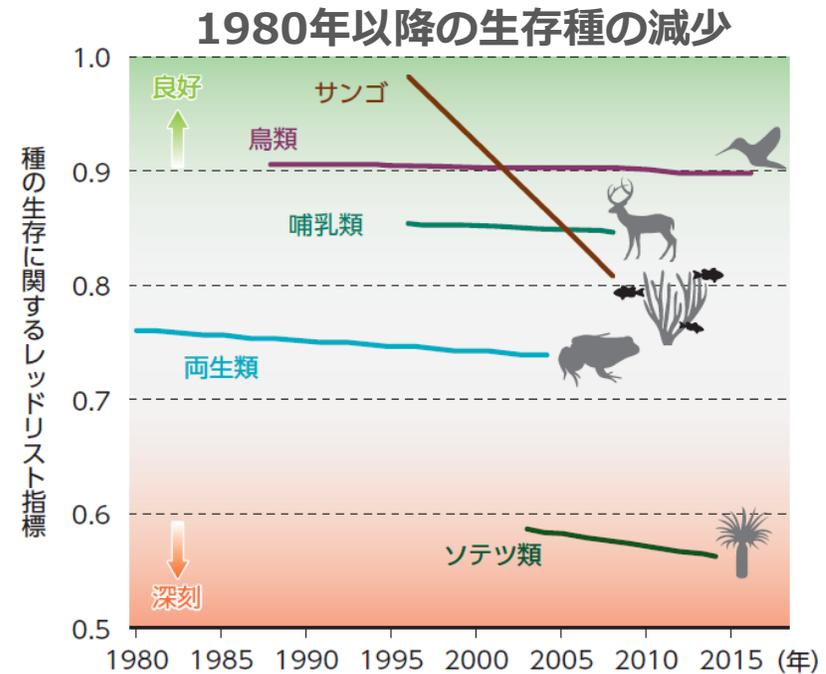
- 過去1000万年間の平均の少なくとも**数十倍から数百倍**で、さらに**加速**
- 1500年以降、人間活動の影響で少なくとも**680種**の脊椎動物が**絶滅**
- 1980年以降、詳細調査された分類群の**ほぼ全ての種で絶滅リスクが増加**

出典：IPBES地球規模評価報告書（2019）



注：1500年以降の脊椎動物の絶滅種の割合。爬虫類と魚類の割合は全種評価に基づくものではない。

資料：IPBESの地球規模評価報告書政策決定者向け要約より環境省作成



注：IUCN レッドリスト評価が2回以上行われた分類群の種の生存に関するレッドリスト指標（Red List Index）。全種が低懸念（Least Concern）区分の場合の値が1、全種が絶滅（Extinct）区分の場合の値が0。

資料：IPBESの地球規模評価報告書政策決定者向け要約より環境省作成

地球の生物多様性の状況（全体）



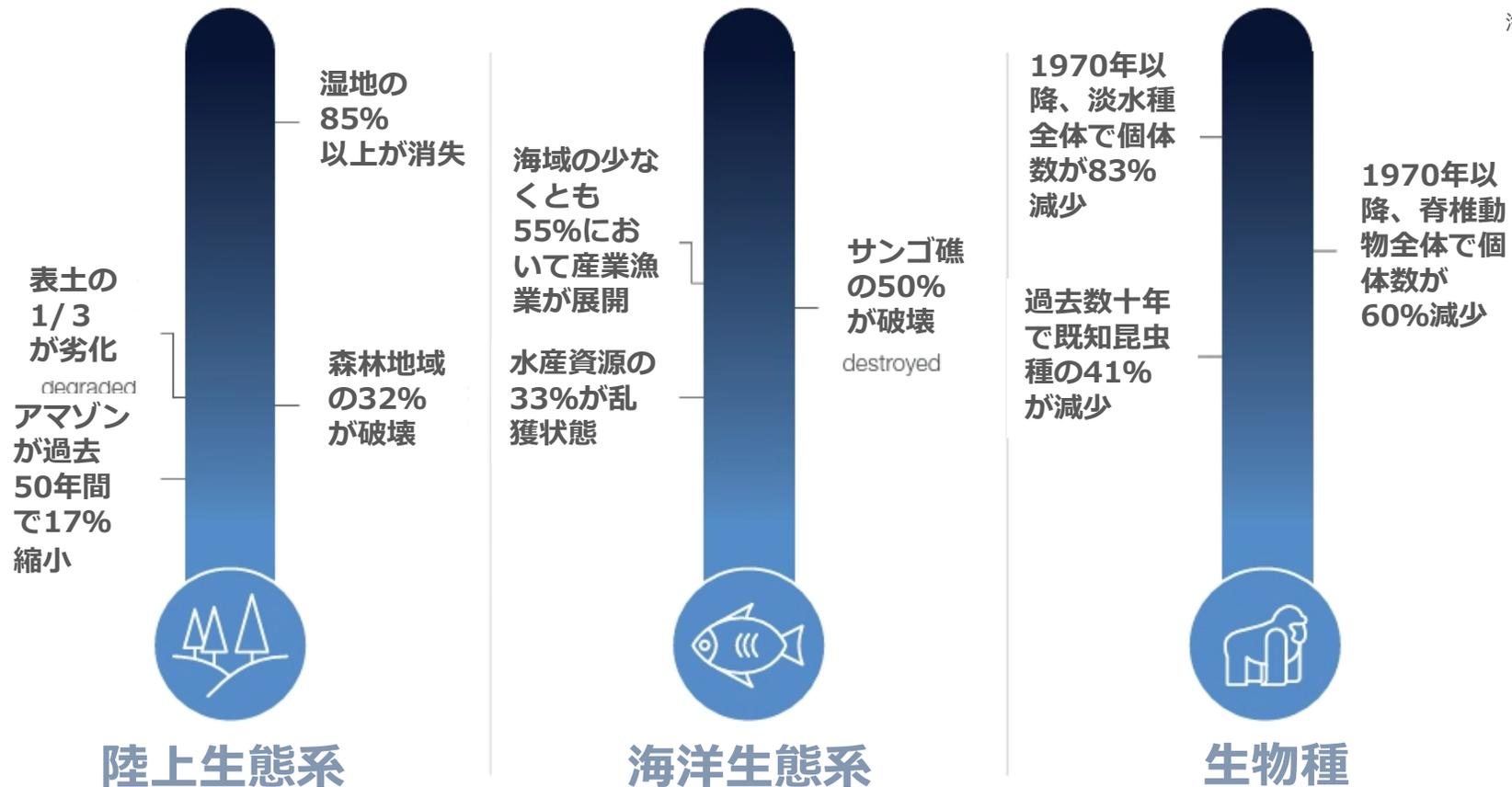
■ 自然と自然がもたらすもの※は世界的に劣化、自然変化を引き起こす要因は過去50年間に加速

※自然がもたらすもの（Nature's contributions to people）は、IPBESにおいて生態系サービスとほぼ同義の用語として使用。自然がもたらす負の影響も含まれている。

■ 生物多様性損失要因のうち、影響の大きい5つを特定

- ① 陸域・海域の利用の変化
- ② 生物の直接採取
- ③ 気候変動
- ④ 汚染
- ⑤ 外来種の侵入

出典：IPBES地球規模評価報告書（2019）
海域は①②の順序が逆転

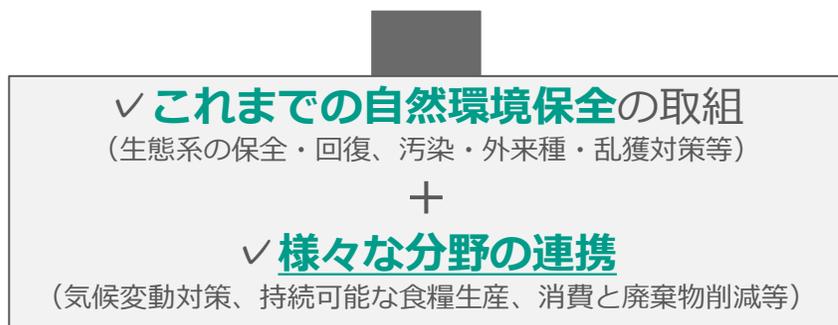


出典：WEF「Nature Risk Rising: Why the Crisis Engulfing Nature Matters for Business and the Economy（2020）」を一部改変

地球の持続可能性の実現に向けては、 横断的な「**社会変革 (transformative change)**」が必要

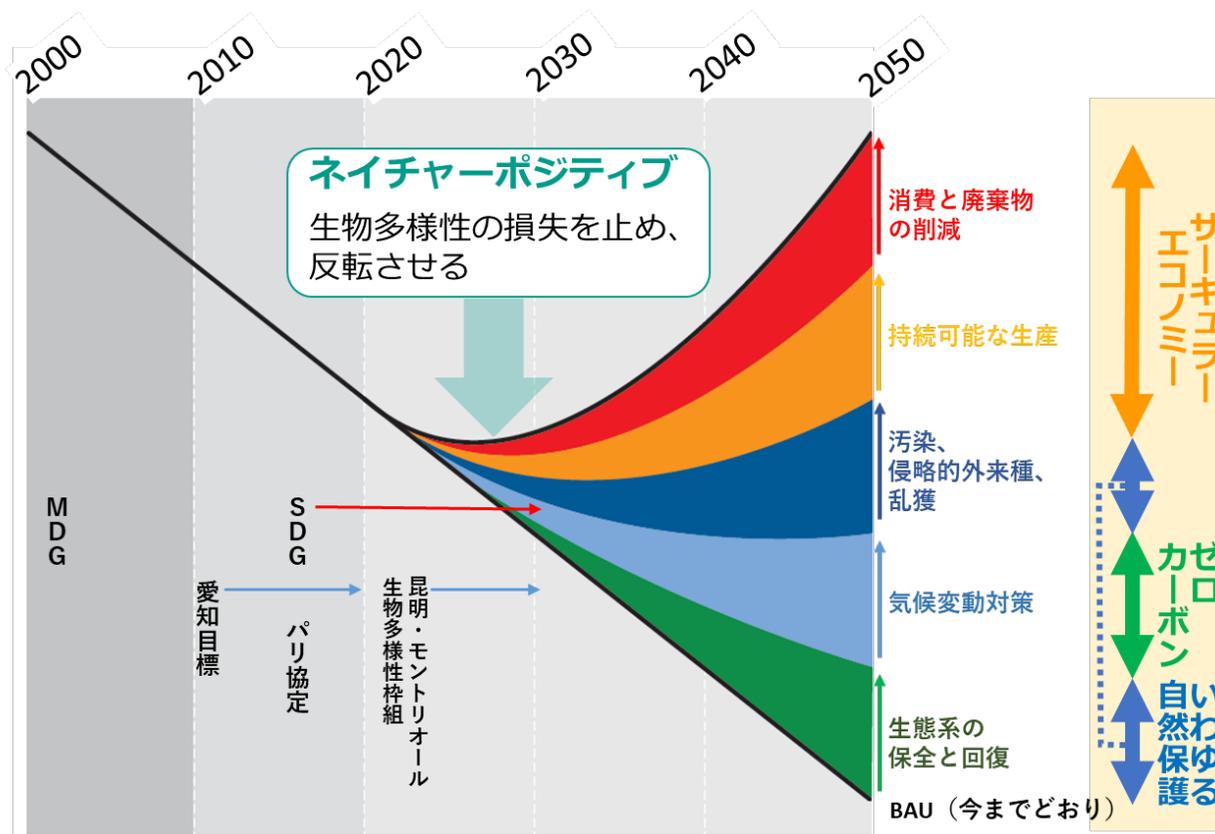
出典：IPBES 地球規模評価報告書（2019）

- 「今までどおり」のシナリオでは、
生物多様性は損失し続ける



- 2030年以降には生物多様性の純増加
につながる可能性がある

= ネイチャーポジティブ

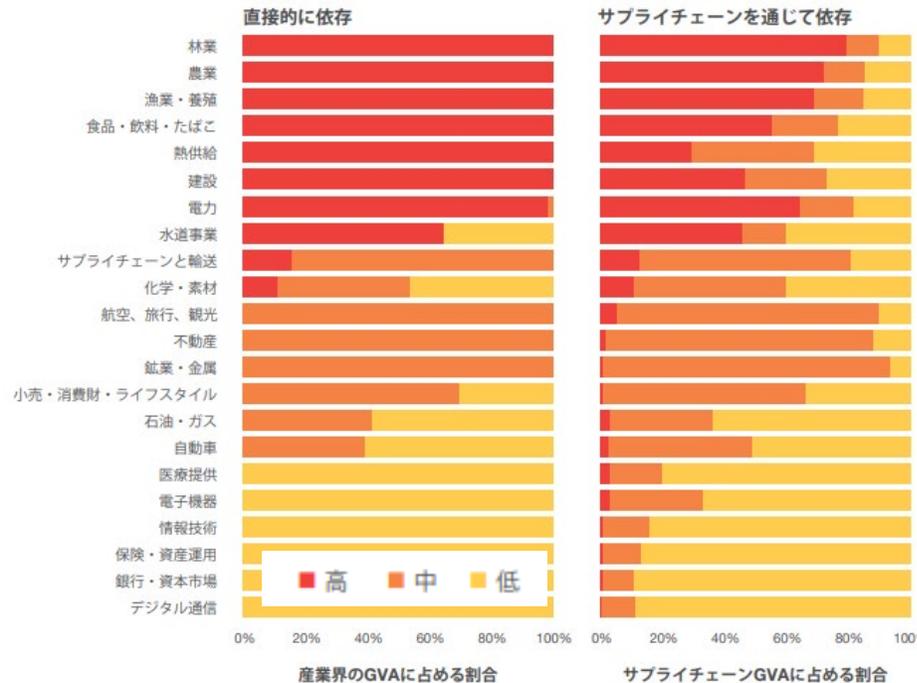


生物多様性の損失を減らし、回復させる行動の内訳
 出典「地球規模生物多様性概況第5版 (GBO5)」を基に作成

多くの経済活動が自然資本に依存している

- 世界の総付加価値額のうち、44兆米ドル（世界の総GDPの半分）以上が自然に依存した産業から生み出されている。

産業ごとの総付加価値額の自然への依存度（グローバル）



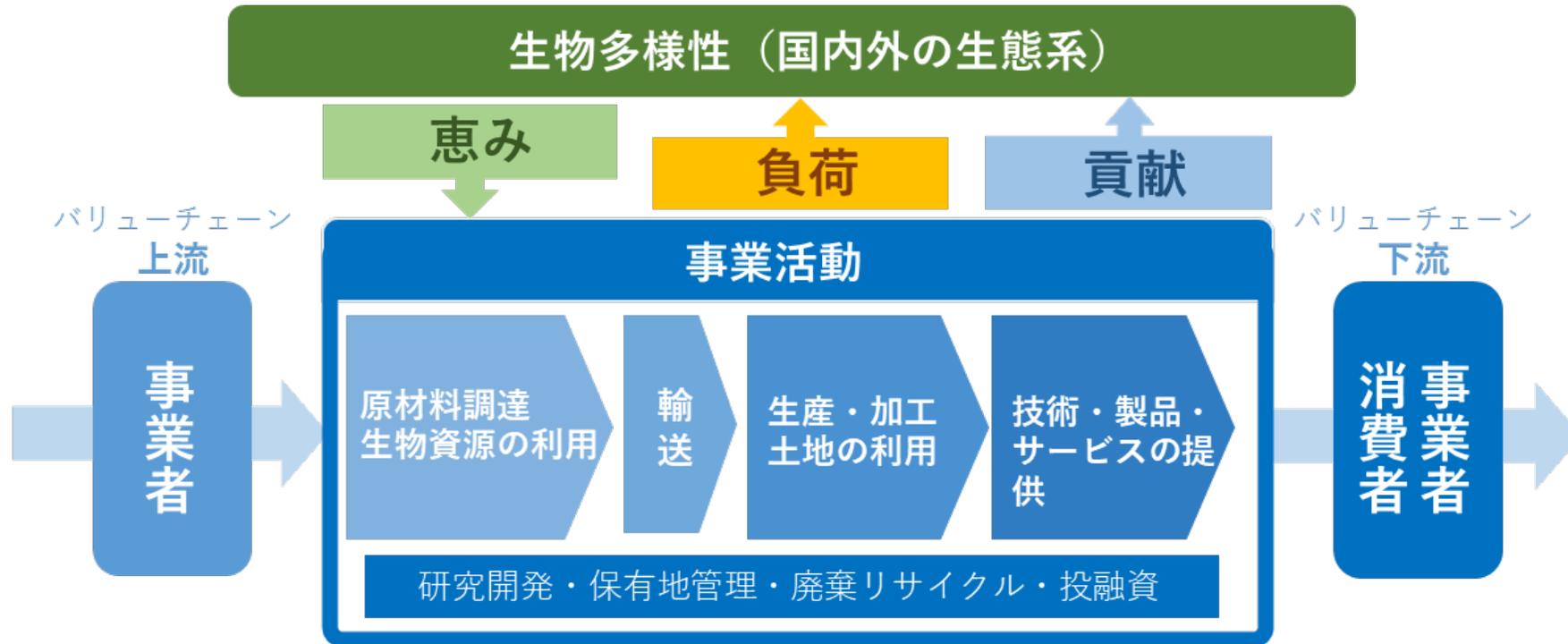
今後10年間グローバルリスクの重要度ランキング

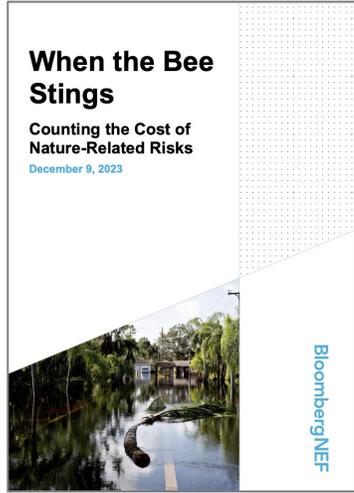
- 異常気象
- 地球システムの危機的变化(気候の転換点)
- 生物多様性の喪失と生態系の崩壊
- 天然資源不足
- 誤報と偽情報
- AI技術がもたらす悪影響
- 非自発的移住
- サイバー犯罪やサイバーセキュリティ対策の低下
- 社会の二極化
- 汚染(大気、土壌、水)

資料：WEF（世界経済フォーラム）
グローバルリスク報告書2024より抜粋

事業活動は生物多様性の安定無しには成り立たない

- 事業活動は国内外の「自然の恵み」に依存（直接的な原材料調達のみならず、生産・加工、商品・サービスの提供、輸送など）。
- その分、生物多様性に大きな影響も与えている。
- 他方、技術開発や製品・サービス等による市場の変革、生物多様性保全への貢献も可能。





ネイチャーポジティブ経済への移行の必要性 ～社会経済途絶リスクからの脱却～

経済活動の自然資本への依存とその損失は、社会経済の持続可能性上の明確なリスク

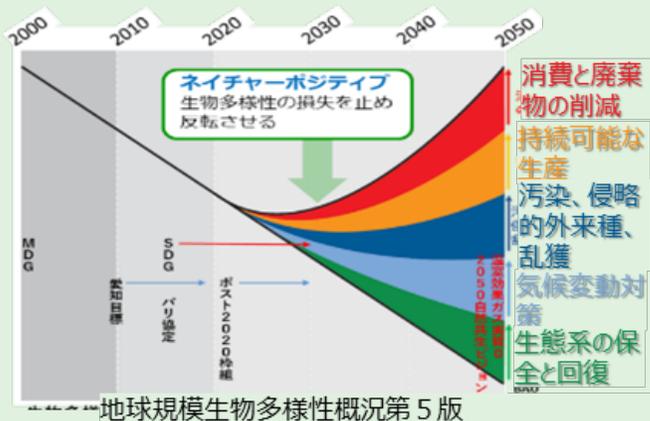
例) 不適切な水資源利用や化学物質の放出等の結果、株価の下落等の財務的損失を被った事例
出所: When the Bee Stings (BloombergNEF2023)

社会経済活動を持続可能とするため、ネイチャーポジティブ経営への移行が必要
= 自然資本の保全の概念をマテリアリティとして位置づけた経営

本戦略の狙い ～単なるコストアップではなくオポチュニティでもあることを示す～

① 企業の価値創造プロセスとビジネス機会の具体例

- TNFD等の情報開示を通じた企業価値向上



脱炭素や資源循環、自然資本の活用等、様々な切り口から機会創出。

- ビジネス機会の具体例と市場規模 (環境省推計)



(ビジネス機会の具体例)
配合餌への転換や効率的な給餌等の環境配慮型養殖技術
(市場規模: 年約864億円)

ほか、10ほどの事例を、できる限り提供的な市場規模とともに掲載

(参考) ネイチャーポジティブ経済への移行が生み出す新たなビジネスチャンスの例

産業セクタ	① 食糧・土地・海洋の利用					② インフラ・建設					③ エネルギー・採取活動				
	生態系の回復、土地・海洋利用拡大の回避	生産性が高い環境再生型農業への移行	健全で、生産性の高い海洋環境の維持	持続可能な森林管理への移行	地球環境と共存できる消費行動への移行	透過的で持続可能なサプライチェーン	建設環境のコンパクト化	自然を取り入れたインフラデザインへの転換	地球環境と共存できる都市ユティリティへの移行	インフラとしての自然利用(グリーンインフラ)	都市インフラを接続する際の自然の活用(エコブリッジ等)	循環型で資源効率の良い生産モデルの規模拡大	金属・鉱物の採掘活動における自然への配慮	持続可能な材料のサプライチェーンの構築	自然に配慮したエネルギー(再生エネルギー等)への移行
農業・食品・食品業	Principal	Principal	Principal	Principal	Principal	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	
インフラストラクチャ・都市整備	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Principal	Principal	Principal	Principal	Principal	Principal	Principal	Principal	
航空・旅行・観光	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	
先端技術を取り入れた製造業	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	
自動車	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	
化学製品・先端材料	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Principal	Principal	Principal	Principal	
電子	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	
エネルギー・ユティリティ	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	
鉱業・金属	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	
石油・ガス	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	
リテール・消費財・生活様式	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	
サプライチェーン・輸送	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	
銀行・投資家・情報・デジタル通信・専門家	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	
保険・資産管理	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	
ヘルス&ヘルスケア	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	
メディア、エンターテインメント、情報	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	Enabling	

取り組み
持続可能な農業

持続可能な水源利用のための森林管理

アニマルパスウェイ

陸上養殖・環境配慮型養殖

都市住宅における生物多様性の保全

セルロースファイバー樹脂・PETリサイクル

Principal : 直接ネイチャーポジティブへの移行に関係するセクター
Enabling : 移行において鍵となる活動を潜在的に支援できるセクター

出所) World Economic Forum (2020). The Future of Nature and Business, を元に環境省が作成:

ケーススタディ： ネイチャーポジティブ×テックベンチャー

事例：ネイチャーポジティブ×Techベンチャー

ネイチャーポジティブによる経済の実現に向けては、Techベンチャーによる技術活用のブレイクスルーと事業成長が期待され、以下2つの側面が進んでいる。

①ソリューションの提供

(例：環境移送の分野で、ニーズとシーズのインテグレーターとしてソリューションを提供)

②生態系の状態や構造から指針を提供

(例：ビックデータのAI解析により生態系の状態や構造から分析やシミュレーションを提供)

自然資本は中長期に亘る公共財であり、ルール形成やファイナンスや人材側面、アジア等海外での展開の加速が、成長のカギとなる。

ビジネス機会規模：5.8兆円/年

日本におけるNPE移行に伴うビジネス機会の増加額47兆円/年（2030年時点）※に対し、仮にベンチャーの寄与が5%の場合。

※世界経済フォーラムの推計をもとに環境省推計。

(参考) 環境系ベンチャーの時価総額

- ・ユーグレナ社(2005年創業)は、時価総額860億円(2024年3月1日現在)
- ・Beyond Meat社(植物ベースの代替肉を販売、米国)は1500億円(2023年12月現在)

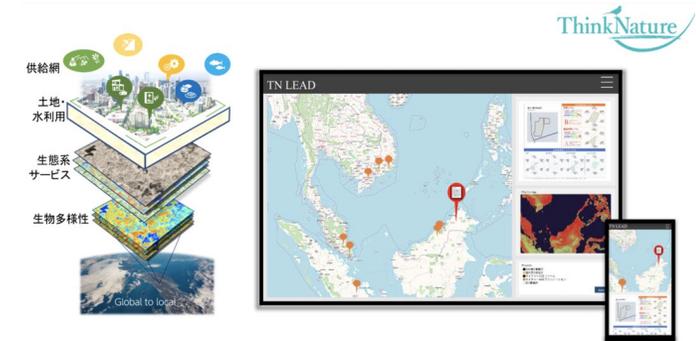
技術の概要：環境移送技術 (イノカ)

海洋環境を自然に近い状態で水槽内に再現する独自の技術「環境移送技術」をコアテクノロジーとして、海洋生物に対する影響評価レポートの提供サービスや、あらゆる事業者が水産資源を活用した事業・研究を始められるよう支援するサービス等を提供



技術の概要：データ分析 (シンク・ネイチャー)

陸海の数十万種のグローバルな生物分布に基づく生物多様性指標や生態学の研究者による精緻な分析力を強みとして、企業のTNFD分析やネットゲインの評価、自治体向けのプランニングなどのデータ分析サービスを提供



(ネイチャーポジティブに挑戦するベンチャー例)

- 農業：株式会社TOWING、エスパックミック株式会社、株式会社SynecO 他
- 林業：株式会社GREEN FORESTERS、株式会社イーゼログループ 他
- 水産業：株式会社イノカ、ウミロン株式会社、株式会社フィッシュパス、ウニノミクス株式会社、合同会社シーベジタブル 他
- データ：株式会社シンク・ネイチャー、株式会社バイオーム、サグリ株式会社 等

参照：株式会社イノカ、株式会社シンク・ネイチャー、J-GBF ビジネスフォーラム、Forbes Japan特集記事等より環境省が作成

②ネイチャーポジティブ経営への移行に当たって企業が押えるべき要素

まずは足元の負荷の低減を

自然資本への負荷の回避・低減を検討した上で、自然資本にポジティブな影響を与える取組を検討
(ミティゲーション・ヒエラルキー)

総体的な負荷削減に向けた一歩ずつの取組も奨励

総体的な把握・削減を目指す。
同時に自然資本との関係を踏まえつつ、事業の一部分から着手することも奨励

損失のスピードダウンの取組にも価値を

負荷の最小化と貢献の最大化を同時に図ることで、自然資本の回復力も含めたネイチャーポジティブを実現

消費者ニーズの創出・充足

消費者ニーズを適切に把握するとともに創出し、ネイチャーポジティブに資する製品・サービスを市場に提供

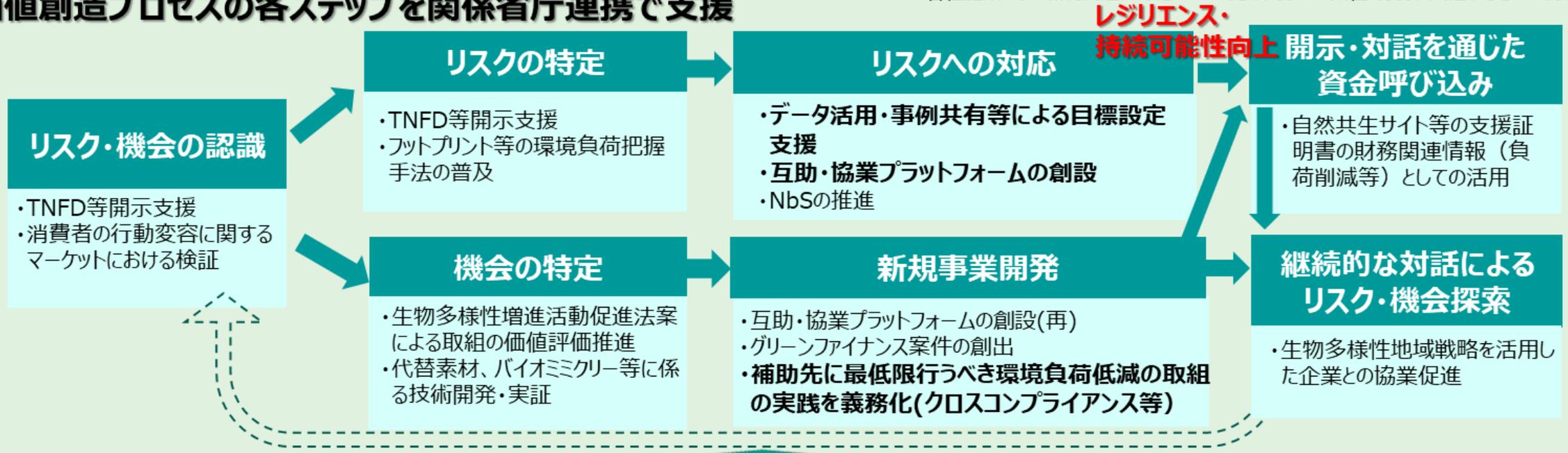
地域価値の向上にも貢献

ネイチャーポジティブ経営が地域の生物多様性保全と地域課題の解決に寄与

③国の施策によるバックアップ（ネイチャーポジティブ経営への移行に伴う企業の価値創造プロセスと対応する国の施策）

価値創造プロセスの各ステップを関係省庁連携で支援

※各種施策のうち環境問題に特化し、かつ比較的多くの業種・分野に共通するものを例示。



プロセスを支える基盤

DXの進展/科学的知見の充実/国際社会における適切な評価/消費者を含む取組機運醸成・維持

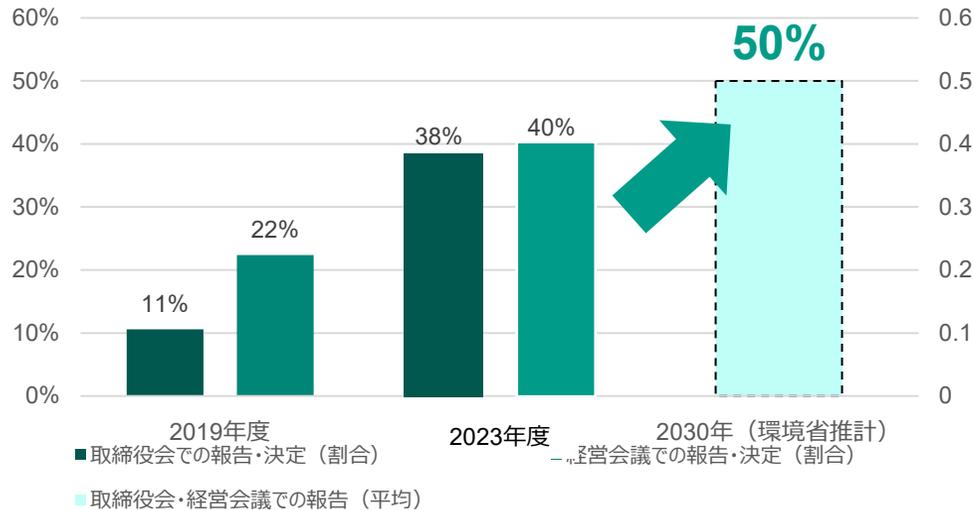
- ・企業のリスク特定、情報開示等に必要自然関連の国際データに係るネットワークを形成しつつ、日本を含むアジアモンスーン地域からの国際ルール形成に貢献
- ・国土の自然関連情報等のデータ基盤整備
- ・地域の自然資本や生態系サービスを定量化し、地方創生や地域課題解決へ活用する方策の検討
- ・リモートセンシングやAI技術等を用いたデータ利活用ビジネスの推進
- ・互助・協業プラットフォームの創設、産官学民プラットフォームの運営

ネイチャーポジティブ経済移行戦略～自然資本に立脚した企業価値の創造～

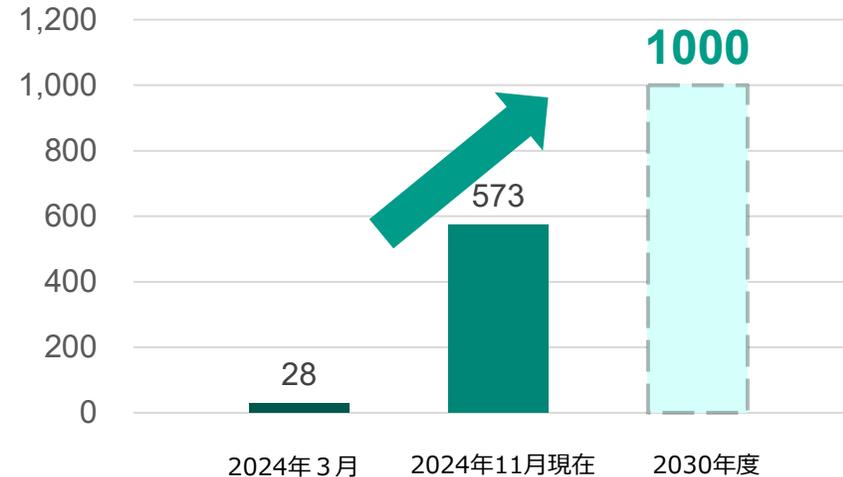
- 個々の企業の価値創造プロセスの実現により、情報開示を通じ取組が投資家や地域に高く評価され、企業価値の向上と地域価値の向上に結びつき、取組がさらに促進されるという好循環が生まれている。
- **2030年には大企業の5割が取締役会や経営会議で生物多様性に関する報告や決定がなされている状態に**(環境省推計)
- 中小企業も含めた裾野の広がりの目安として、**ネイチャーポジティブ宣言の宣言・賛同団体数が1,000団体に**

自然資本に立脚した、GDPを超えた豊かな社会の礎が築かれている

取締役会や経営会議で生物多様性に関する
報告や決定がある企業会員の割合



ネイチャーポジティブ宣言の宣言・賛同団体数



NP宣言はこちら



NP宣言オリジナル
ロゴ

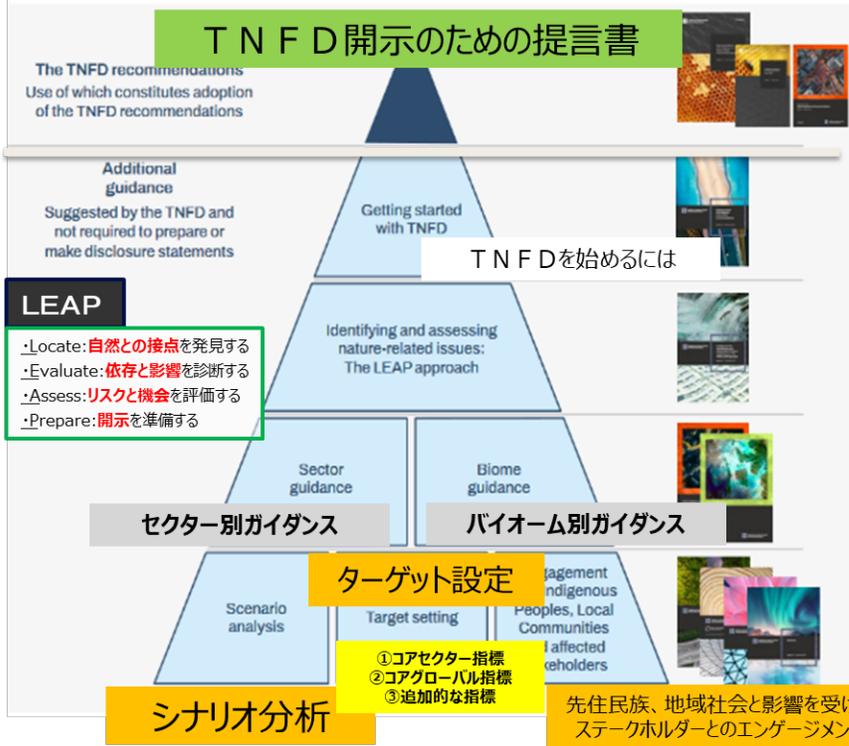
出所：日本経済団体連合会(2023)企業生物多様性への取組に関するアンケート調査結果概要
日本経済団体連合会(2020)生物多様性に関するアンケートを元に事務局作成。

※経団連自然保護協議会が実施するアンケートで「取締役会や経営会議で生物多様性に関する報告や決定がある」と回答した企業の割合を指す。
なお、本アンケートの回答率(2022年度)は経団連会員企業の20%程度であり、未回答企業については実態が把握できていないことに留意する必要がある
※回答した企業の2019-2022年度間の増加状況を元に、2030年の状態を推計したところ約45%であった。

TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）v1.0

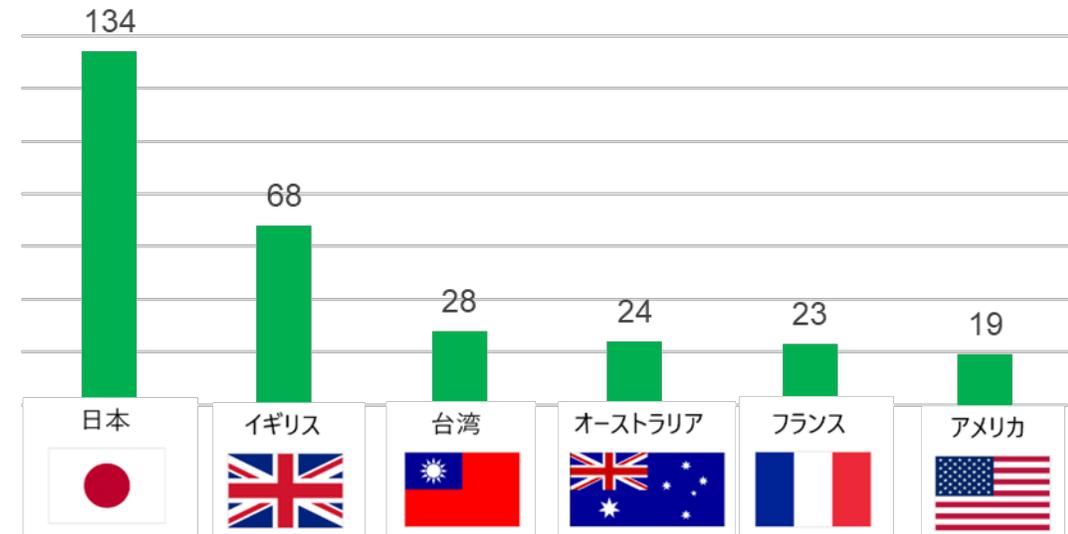
- **企業情報開示を通じて資金の流れを変える**ことを目指す、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の自然版。
- あらゆる規模の企業と金融機関が、自然関連課題を特定・評価・管理し、（適切な場合は）開示するためのリスク管理と開示の枠組み。TCFDと整合した4つの柱と14項目の開示を推奨。
- ISSB・GRI等との国際的な開示基準との整合を重視
- 2024/2025会計年度においてTNFD統合開示を公表予定として登録した企業（TNFD Adopter）は**世界で502社が表明している中、日本は134社と世界最多**（※2024年11月19日現在）
- COP16のサイドイベントで、2年間で約50万ドル相当の拠出（直接・間接支援の合算）をすることを表明。

Figure 2: TNFD recommendations and additional guidance



<柱ごとの開示項目例>

- ガバナンス：
取締役会の監督など
- 戦略：
短中長期の依存・影響・**リスク・機会**など
- リスクとインパクト：
特定する組織的プロセスなど
- 目標設定：
管理プロセスなど



資料：TNFD Websiteより環境省作成

TNFDへの拠出について

- ◆ 環境省は、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)に2年間にわたり約50万ドル相当の拠出（直接・間接支援の合算）をすることを決定し、2024年10月28日公表
- ◆ 今般の拠出を通じて、TNFDとの共同研究を実施し、TNFDデータファシリティ（※）の立ち上げに参画しつつ、TNFDとの連携を進める。
- ◆ 日本企業向けガイドライン、ワークショップ、G7ANPEのような国際発信の場の提供等を通じて、企業による自然関連財務情報の開示を推進する。



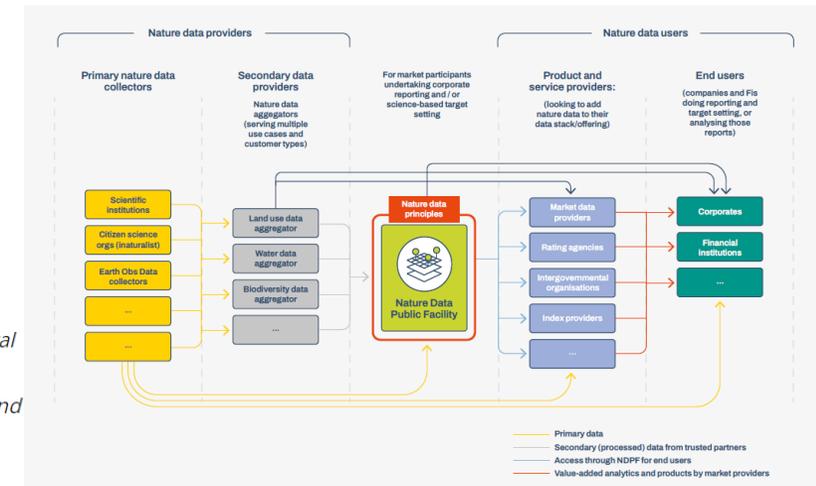
COP16におけるG7ANPEサイドイベントで、本拠出を発表



David Craig, Co-Chair of the TNFD, commented:

"Japan is leading the way on voluntary market adoption of the TNFD, a reflection of a deep cultural affinity with nature and a proactive approach amongst its business and finance community to recognise and respond to both the impacts and dependencies on nature by Japanese business and the corresponding risks and opportunities to the Japanese economy. We are grateful for the generous support from the Government of Japan and will benefit enormously from Japanese perspectives and input across all aspects of our work and global market engagement."

※ Nature Data Public Facilityのコンセプト



TNFD自ら恒久的なファシリティ立ち上げは想定していないが、試験フェーズを2025年に進めることを含め、新たなロードマップ案がCOP16の機会に公表（2025年1月中盤まで意見照会を受付）

ネイチャーポジティブ経営推進プラットフォーム（仮称）立ち上げ

ネイチャーポジティブ 経営推進プラットフォーム

グリーン・バリュー・チェーンプラットフォーム内の設置(予定)

ネイチャーポジティブ経済移行戦略を具現化し、
新たに生まれるビジネスチャンスの促進とともに
ネイチャーポジティブ経済への移行と企業の成長を支援。



共同
プロジェクト

マッチング

キャピタル
支援



ネイチャーポジティブ経営を
目指す企業・支援する企業



ネイチャーポジティブ経済に
資する技術を有する企業

ビジネス機会の創出

互助・協業の推進

NP
経済への
移行

生物多様性と経済活動

ネイチャーポジティブ経済移行戦略（解説動画含む）

ネイチャーポジティブ経済研究会

生物多様性民間参画ガイドライン

自然関連財務情報開示のためのワークショップ（※通称：ツール触ってみようの会）

ビジネスマッチングイベント（中小・ベンチャー側のPR動画集）

生物多様性ビジネス貢献プロジェクト

G7ネイチャーポジティブ経済アライアンス（G7ANPE）

生物多様性に係る企業活動に関する国際動向について（2023年11月）

ISO/TC331日本国内審議委員会

環境経済の政策研究（*）～生物多様性及び生態系サービスに関する研究～

2023生物多様性枠組実現日本会議（J-GBF）

